



2026年6月26日

各位

会社名	イメージ情報開発株式会社
代表者名	代表取締役社長 半田 基実 (コード番号 3803)
問合せ先	取締役副社長 経営管理部長 中川 祐輝 TEL. 03-5217-7811 (代表)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月24日に東京証券取引所（以下「東証」という）グロース市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。

また、2026年3月31日付「当社株式の監理銘柄（確認中）指定に関するお知らせ」にて監理銘柄（確認中）指定に指定された旨の開示しております。

2026年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2026年3月31日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は下記の通り、時価総額基準について適合しておりません。当社は、2025年3月31日より改善期間入り、2026年3月31日より監理銘柄（確認中）に指定されておりますが今後も引き続き上場維持基準を満たすために各種取組を進めてまいります。

なお、2027年3月31日時点で時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2027年10月1日に上場廃止となります。

		流通株式数 (単位)	時価総額 (百万円)	流通株式時価 総額(百万円)	流通株式 比率(%)
当社の 適合状 況及び その推 移	2021年6月30日 (移行日基準時点)	8,283	1,178	469	39.8(注)
	2023年3月31日	4,165	958	191	20.0
	2023年9月30日	5,662	—	265	27.2
	2024年3月31日	5,771	908	252	27.7
	2025年3月31日	7,905	1,001	381	38.0
	2026年3月31日	9,901	1,816	615	29.3
上場維持基準		1,000	4,000	500	25.0
適合状況		適合	不適合	適合	適合
計画期間		—	2027年3月末		—

※上記の当社適合状況は、東京証券取引所が基準時点で把握している当社株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

(注) 当社取締役の親族が保有する株式を非流通株式として算出した場合、流通株式比率は約22%であったと推定しております。

2. 上場維持基準（時価総額）の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2024年4月から2026年3月）

当社は、2024年6月28日に公表をした「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」内で、「上場維持基準（時価総額及び流通株式時価総額）の適合に向けた今後の課題と取組内容」として上記の上場維持基準適合のため活動して参りました。その取り組みの実施状況及び評価について記載いたします。

中期的目標

■ 事業規模の拡大と収益性の向上

現有資産の範囲で M&A による提携拡大を進め、株式会社エンジニアファーム（持分比率 60.0%）及び株式会社バニヤンズ（持分比率 50.4%）を連結子会社化したことに加え、2025年4月には株式会社TENJIN SYSTEM CONSULTING（持分比率 50.5%）を取得し連結子会社化いたしました。さらに、2026年1月にはサイブリッジ合同会社と資本業務提携契約を締結し、第三者割当増資による新株発行により約6億円の資本増強を実現したことで、計画の主要課題であった大規模な資金調達を達成いたしました。一方、上記3社につきましては、当初想定したシナジー効果の発揮が見込めないとの結論に至り、2026年3月31日をもって保有する全株式を売却し、連結の範囲から除外いたしました。これに伴う関係会社整理損の計上等により、2026年3月期の連結業績は売上高731百万円（前期比13.2%増）、経常損失195百万円、親会社株主に帰属する当期純損失259百万円となり、業績予想として掲げた売上高1,050百万円・経常利益80百万円の目標に対して未達

となりました。資金調達の実現したものの、更なる成長のための投資及び収益性の向上には現在のところ至っておりません。

実施施策について

◆ 事業規模拡大に向けた資金調達と積極的な事業投資

2026年1月にサイブリッジ合同会社との資本業務提携に基づく第三者割当増資により約6億円の資本増強を実施し、計画期間における大規模な資金調達を実現いたしました。当該調達資金は、主にM&Aによる事業構造改革の費用として活用する方針です。

◆ 適切な組織編制

当社とイメージ情報システム株式会社の二社体制による管理コストの重複、契約・会計・人事等の管理機能の二重投資が、グループ全体の生産性向上を阻害する要因となっておりました。2026年5月14日に開示いたしました「完全子会社（イメージ情報システム株式会社）の吸収合併（簡易合併・略式合併）等に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、新経営体制の下で、経営資源を主力事業領域に集中するとともに、抜本的な収益構造改革を進める方針であります。本合併は、当該経営改革施策の一環として、グループ経営の意思決定の迅速化、間接コストの削減、及びグループ内のリソース配分の最適化を実現し、サイブリッジグループとの資本業務提携の効果の早期発現を図るために行うものであります。

◆ M&A及び企業提携の促進

2026年1月にサイブリッジ合同会社と資本業務提携を締結し、同グループ各社との連携・協同を開始するとともに、同グループのM&A仲介事業を営む株式会社M&A DXのアドバイザーのもと、より大規模なM&Aによる成長施策の実現を目指しております。

3. 上場維持基準（時価総額基準）の適合に向けた今後の課題と取組内容

当社は、グロース市場で求められる上場維持基準のうち、時価総額基準について適合しておりません。引き続き当該基準を安定的に満たすため、下記に掲げる施策を通じた非連続的な成長により企業価値の向上を図ってまいります。

① 今後の課題

当社の時価総額が基準を下回っている主要因は、投資家評価である株価水準が低いことにあると認識しております。既存事業の拡大に加え、調達した資金を活用したM&A及び事業構造改革による非連続的な成長を実現して企業価値を高め、株式市場において高い評価を得ることが、株価の向上のために重要であると考えております。

② 取組内容

当社は、2025年3月期から2027年3月期を対象とする中期経営計画において、3点の中期目標と5点の実施策を掲げております。2026年1月に締結したサイブリッジ合同会社との資本業務提携を軸として、同グループ各社との連携・協同による事業構造改革を進めるとともに、第三者割当増資により調達した資金を主に M&A 費用として活用し、同グループの M&A 仲介事業を営む株式会社 M&A DX のアドバイザーのもと、2026年4月から2027年3月の期間における大規模な M&A による成長施策の実現を目指してまいります。あわせて、サイブリッジグループの有する顧客ネットワークと当社のエンジニアリソースを相互活用した SES 事業の展開等により、収益力の向上を図ってまいります。中期経営計画の具体的な内容につきましては、2026年6月26日開示の「事業計画及び成長可能性に関する事項」をご参照ください。

これら施策を着実に進めることで、一層の業容拡大と収益向上を目指してまいります。投資家の信頼を得て魅力ある会社になることにより、株式売買の活発化と株価の向上を目指してまいります。

以上